

米国 アセアン諸国に対するトランプ関税の影響

[FreshPlazal](#) 2025年7月9日

APニュースによれば、トランプ大統領は最近、14カ国(そのうちアジアが10カ国)に関税に関する書簡を送り、貿易協定が確保されない限り、8月1日から25~40%の相互関税を適用すると脅した。ASEAN諸国では、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムがこれに含まれている。

インドネシアには以前の水準より低い32%の関税率が示されており、タイは合意に達しない限り36%の関税率に直面することとなっている。ビジネスインサイダー(情報サイト)は、マレーシアの税率は以前の提案から変わらず24%に設定されており、一方ベトナムは農産物を含むほとんどの品目で20%、ただしベトナムで積替えた貨物は40%、に引き下げる交渉に成功したと伝えている。

ロイター通信の報道によると、インドも交渉に含まれており、合意に至らない限り関税率は10%から27%にまで引き上げられる可能性があり、果実、野菜等の機微な農産物については精査中である。

ASEANのより小規模な輸出国であるラオス、ミャンマー、カンボジアには40%の税率が示されており、青果物等の生鮮品をはじめとする経済への打撃を防ぐため、緊急の外交的対応が求められている。

これらの関税は、米国との既存の青果物貿易の流れを阻害するリスクがあり、特にアジアの農産物輸出依存国にとって重要である。例えば、ベトナムの農業環境新聞が伝えたように、同国の輸出業者は近年、米国向けのドリアン、ココナッツ、ドラゴンフルーツ及びマンゴーの出荷を急増させており、関税の引き上げがその拡大を危うくする可能性がある。

国際青果物協会(IFPA)は、関税の急上昇は米国の消費者物価を高騰させるとともに、輸出業者の市場を制限する可能性があるとの懸念を表明しており、また米国内の複数の農業団体は米国の農業競争力に対する長期的なダメージについて警告しているとロイター通信は報じている。

この状況に対しASEANの指導者たちは、一方的な関税が貿易の安定を脅かすと警告しつつ、地域内の協力を強化し、外部市場への依存度を引き下げることが促した。上記のロイター通信の報道によれば、マレーシアの首相は、これは一時的な混乱ではなく構造的な転換であると指摘した。

8月の期限が近づく中、交渉は続いている。日本と韓国は、先送りや免除を求めている。ベトナムは既に部分的な合意に達した。インドは交渉の終盤にあり、他の国々は、その他の資源と同様に果実と野菜の輸出に対する急激な関税を回避するため、緊急の取組みを続けている。